

交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の
評価シート [地方創生推進交付金]

③ まち・ひと・しごと創生 《地方創生推進交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標 (KPI)】

確定版

事業名	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト						連携自治体	茨城県		
事業の概要・目的	【つくば市】 (1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。									
交付金を充当する事業経費	【つくば市】 (1)生活支援ロボット普及促進事業 ・負担金 3,857千円(生活支援ロボットの販売やリースを営む企業との共同事業に係る負担金) (経費内訳) HAL腰タイプ 54,000円/台×11台×6月×1.08=3,856,560円									
個別事業名1	-									
事業の概要	-									
総予算額	8,571,000 円		国費充当額	4,287,000 円		決算額	4,572,720 円		不用額	1,998,640
事業始期	平成29年4月			事業終期	平成30年3月					
KPI	-				担当部課等	政策イノベーション部科学技術振興課				
設定根拠	-									
指標の方向性	数値の - 向きをはかるもの				進捗状況			-		
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績値			-	-	-	-	-	-	-	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-			-		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-			-		
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
ロボットを試用する機会を提供(トライアルユース)することで、介護事業者等が手軽にロボットを体験することができ、本格導入前の効果的な検証につながっている。 今年度より対象ロボットに追加したパロが2台、HALが昨年度からの継続5台、新規7台が活用され、うちHAL2台が本格導入につながった。				HAL作業支援用(腰タイプ)の利用シーンが多様化していることから、今後は本事業の発信方法も広げていく必要がある。また、トライアルユース後に本格導入となる割合が中止となった割合に比べて低いことから、本格導入に繋がるようフォローアップする必要がある。			トライアルユース期間に、ロボット販売等企業とともに効果検証の支援を行うことで、トライアルユース終了後の本格導入に繋がるよう努める。			

③ まち・ひと・しごと創生 《地方創生推進交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標 (KPI)】

確定版

事業名	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～		連携自治体	つくば市単独					
事業の概要・目的	<p>『若者』を三つの世代に区切り、それぞれの世代の若者にとって、最も有効な事業を実施することにより、最大限の成果を上げることを図る。</p> <p>まずは、今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の『高校生世代』を対象として、結婚・出産・子育ての未来を描いてもらうライフプラン形成の支援事業を実施する。全国的な晩婚・晩産化が叫ばれる中、高校生世代の内から自分自身のライフプランについての具体的なイメージ形成を支援する。</p> <p>次に、しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の『大学生世代』を対象として、就職活動を迎える前の学生等を対象とした今後のライフスタイルを考えるためのセミナーを開催し、都心では送れない、つくばならではのライフスタイルを提案する。加えて、つくば市にゆかりのある大学生と地元企業とのマッチングを行い、つくば市内に住み続けたい若者がつくば市内で就職できるようプラットフォームを構築する。</p> <p>そして、就職し、結婚・出産を経験する『子育て世代』を対象として、つくば市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者にも推奨し、しごとと子育ての両立を図れる環境整備を推進する。子育て世代にとって住みやすい・子育てしやすい環境を整えるとともに、市内外の子育て世代に対しても、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちであることについて、効果的にプロモーションを実施していくものである。</p>								
交付金を充当する事業経費	【若者ライフプラン形成支援事業】 924,800円, 【つくばライフスタイルセミナー】 540,000円, 【合同就職面接会】 3,780,000円, 【子連れ出勤モデル事業】 1,720,000円, 【移住促進プロモーション事業】 2,367,832円								
個別事業名1	若者ライフプラン形成支援事業								
事業の概要	今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。								
総予算額	924,800 円	国費充当額	462,400 円	決算額	900,000 円	不用額	24,800		
事業始期	平成29年6月			事業終期	平成30年3月				
KPI	-			担当部課等	保健福祉部健康増進課				
設定根拠	-								
指標の方向性	数値の - 向きをはかるもの			進捗状況		-			
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績値			-	-	-	-	-	-	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法		フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している			-		-		
	総合評価	D:費用対効果を向上させる必要有り			-		-		
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
平成29年度のアンケート集計結果 配布総数 2,277枚 回収 110枚 回収率 4.8% 回答例 参考になった 46.3% いつかは結婚したい 76.3%			結婚・出産・子育てに関わるライフプランを意識し、将来の晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげること。			H27～29年の3年分のアンケート結果を分析し、冊子の内容の見直しを図る。また、配布方法等を関係部署と検討する。			

個別事業名2	つくばライフスタイルセミナー					連携自治体			
事業の概要	しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。								
総予算額	540,000 円	国費充当額	270,000 円	決算額	490,320 円	不用額	24,840		
事業始期	平成29年6月			事業終期	平成29年3月				
KPI	「つくば市に住みたい」ひとの割合			担当部課等	経済部産業振興課				
設定根拠	平成27年度に地方創生先行型事業として実施したつくばライフスタイルセミナー開催時のアンケート調査結果をもとに算出。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度
86 %		平成27年度	87	88	89	-	-	89 %	平成30年度
実績値			73	100	-	-	-	100 %	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			つくばライフスタイルセミナー来場者受付時に、アンケートを配布し、つくば市に住むことに関する意識調査を行った。			確定	
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
セミナーの内容について、つくば市に住むことに重点を置いた結果、定住希望度がセミナー参加前69%から参加後100%に増加した。			アンケートにおいて、就職希望度については、84%に止まった。特に市外出身者及び市外居住者に対して、つくば市で働くことの魅力を発信する必要がある。			引き続き、就職面接会と連携して実施しながら、市内企業のPR力向上に取り組む。			

個別事業名3	合同就職面接会								
事業の概要	就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。								
総予算額	3,780,000 円	国費充当額	1,890,000 円	決算額	3,639,600 円	不用額	70,200		
事業始期	平成29年6月			事業終期	平成29年11月				
KPI	合同就職面接会におけるマッチング相談件数				担当部課等		経済部産業振興課		
設定根拠	平成27年度に地方創生先行型事業として実施した合同就職面接会におけるマッチング相談件数をもとに算出。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度
170 件		平成27年度	180	190	200	-	-	200 件	平成30年度
実績値			107	186	-	-	-	186 件	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			参加企業への面接者の合計			確定	
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
来場者数も前年と比較すると増加した。(46人→72人) 要因としては、開催時期、広報期間等が適当であったと考えられる。			マッチング相談件数(着座数)について、参加企業によって差が生じている。(2件~13件)			就職面接会の開催と併せて、企業のPR手法、採用力の向上を目的に事前レクチャー若しくは資料提供(マニュアル化)を検討する。			

個別事業名4	子連れ出勤モデル事業									
事業の概要	就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、つくば市職員を対象としたモデル事業を実施する。H28年度は、導入環境構築、基本マニュアル作成、職員の教育研修、テスト導入を行う。									
総予算額	3,128,000 円	国費充当額	1,560,600 円	決算額	3,121,200 円	不用額	6,800			
事業始期	平成29年4月			事業終期	平成30年3月					
KPI	-			担当部課等	市長公室広報戦略課					
設定根拠	-									
指標の方向性	数値の - 向きをはかるもの			進捗状況			-			
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績値			-	-	-	-	-	-	-	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-			-		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-			-		
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
平成28年度に市民・事業所に対し子連れ出勤等に関する需要調査を実施し、平成29年度はその結果をもとにモデル事業を実施した。			子連れ出勤に対する認知度が低いことに加え、新たに取り組むことに対する費用的な負担やノウハウの不足等があり、認知度の向上と支援制度の検討を行う必要がある。			子連れ出勤普及促進に向けて、様々なモデルケースをもとに業種・業態等に適したやり方等を整理し、民間事業所に情報提供することに加え、市の支援制度等を必要に応じて新設し、取組を加速化させる。				

個別事業名5	移住促進プロモーション事業										
事業の概要	東京圏に在勤、在住している20代から30代の子育て世代をターゲットとして、移住イベントを2回開催し、つくば市の生活環境等を情報提供することで、東京圏からの移住定住を促進する。なお、イベント開催前には告知広告を行う。										
総予算額	6,871,000 円	国費充当額	3,355,000 円	決算額	6,229,156 円	不用額	641,844				
事業始期	H29.4			事業終期	H30.3						
KPI	東京圏からつくば市内への年間転入者数				担当部課等	市長公室広報戦略課					
設定根拠	「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人、平成27年で4,191人と徐々に増加傾向であるため、3年間で1割増を目指します。										
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度		
4,194 人		平成27年度	4,334	4,474	4,630	-	-	4,630 人	平成30年度		
実績値			4,221	4,561	-	-	-	4,561 人			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からの転入者数(H29年4月からH30年3月まで)を住民基本台帳をもとに抽出した。			確定			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)				
「東京圏からつくば市内への転入者」数は、H27、28年度に引き続き増加傾向。H28年度とH29年度の比較では、340人の増加となっており、概ね順調と見なすことができる。要因としては、首都圏向けのシティプロモーションや、移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に影響していると考えられる。				平成30年1月、総務省の検討会である「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」において報告書が示された。そこでは、「定住人口」や観光に訪れる「交流人口」だけに着目する現状の移住・交流施策の見直しを提言している。その中で、これからは「関係人口」にも着目し、継続的なつながりを持つことができるような施策を展開していくことが重要であるとしている。			移住イベントや動画、パンフレットを通して、シティプロモーションの推進、移住・定住促進PR等を行う。加えて、平成30年度は、これまでの事業でつくばに興味を持ってもらった方々に、より具体的なアプローチとして、実際につくば市を実感してもらおう体験ツアーを行い、移住・定住を推進する。				